

都 市 整 備 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	56,721	63,798	△ 7,077
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	53,232	59,215	△ 5,983
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	3,480	3,263	217
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	49,752	55,952	△ 6,200
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	47,561	52,220	△ 4,659
債務負担 放射第2号線 等	(1,703)	(1,497)	(206)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,191	3,732	△ 1,541
債務負担 目黒本町地区(補助第46号線) 等	(2)	(81)	(△ 79)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円 1,460</p>	<p>百万円 2,140</p>	<p>百万円 △ 680</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>1,615</p> <p>130</p> <p>規模 (40地区)</p>	<p>2,079</p> <p>149</p> <p>(40地区)</p>	<p>△ 464</p> <p>△ 19</p> <p>(0地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,126</p> <p>規模 (46地区)</p>	<p>1,641</p> <p>(45地区)</p>	<p>△ 515</p> <p>(1地区)</p>
<p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去</p>	<p>2</p>	<p>45</p>	<p>△ 43</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	百万円 339	百万円 216	百万円 123
防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。	規模 (12区)	(13区)	(△ 1区)
補助対象 防災生活道路整備費 等			
オ 地区計画策定支援事業	18	28	△ 10
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	規模 (6区市)	(9区市)	(△ 3区市)
(4) 特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業	151	32	119
[建設局に計上されている事業を含む。]		債務負担 (32)	
所有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向け複合的な取組を推進する。			
(5) 整備地域不燃化加速事業	140	220	△ 80
整備地域のうち重点整備地域を除く地域において、不燃化に取り組む区を支援する。			
補助対象 老朽建築物除却支援 等			
(6) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	123	112	11
整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。	規模		
耐震診断	(129件)	(122件)	(7件)
耐震改修等	(279件)	(313件)	(△ 34件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 耐震改修促進事業	5,727	7,793	△ 2,066
〔生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉局、 保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	12	11	1
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	85	82	3
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	49	45	4
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
緊急輸送道路沿道 その他	規模 (5区市町村) (37区市町村)	(3区市町村) (37区市町村)	(2区市町村) (0区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	36	37	△ 1
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するとともに、耐震改修工事中の現場への掲示等を実施する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 4,254	百万円 5,225	百万円 △ 971
ア 住宅（一部再掲）	512	565	△ 53
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 新耐震基準以降2000年以前に建築された木造住宅を含む。			
耐震診断	規模 (1,514件)	(1,762件)	(△ 248件)
耐震改修等	(1,566件)	(2,083件)	(△ 517件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5			
等			
イ マンション	285	277	8
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 (65件)	(65件)	(0件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策助成			
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			
等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>ウ 緊急輸送道路沿道建築物</p> <p>緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。</p> <p>規模</p> <p>耐震アドバイザー派遣 耐震診断 補強設計 耐震改修</p> <p>補助率</p> <p>耐震アドバイザー派遣 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p> <p>耐震診断 一般緊急輸送道路 国1/3、都7/30、区市町村7/30 事業者1/5 等</p> <p>補強設計 特定緊急輸送道路 国1/2、都1/3、区市町村1/6 一般緊急輸送道路 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等</p> <p>耐震改修 特定緊急輸送道路 国2/5、都1/3、区市町村1/6 事業者1/10 等 一般緊急輸送道路 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等</p>	<p>百万円</p> <p>3,457</p> <p>(16件)</p> <p>(38件)</p> <p>(73件)</p> <p>(99件)</p> <p>(26件)</p> <p>(64件)</p> <p>(166件)</p> <p>(162件)</p>	<p>百万円</p> <p>4,383</p> <p>(26件)</p> <p>(64件)</p> <p>(166件)</p> <p>(162件)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 926</p> <p>(△ 10件)</p> <p>(△ 26件)</p> <p>(△ 93件)</p> <p>(△ 63件)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 60	百万円 71	百万円 △ 11
特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。	規模 (3件)	(4件)	(△ 1件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	102	141	△ 39
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。	規模 (30件)	(52件)	(△ 22件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	1,223	2,306	△ 1,083
ア 社会福祉施設	36	39	△ 3
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
イ 民間病院	196	384	△ 188
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。			
ウ 私立学校（再掲）	991	1,883	△ 892
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	百万円 153	百万円 169	百万円 △ 16
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	55	62	△ 7
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	887 規模 (5地区)	549 (2地区)	338 (3地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	1,455	929	526
6 震災復興100年の取組 関東大震災100年の機会を捉え、都民の防災意識向上等に資する取組を継続して実施する。 復興デジタルアーカイブの公開 復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成 補助率 国4/10、都3/10、区3/10	56	109	△ 53

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり 「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 「農の風景育成地区」指定推進に向けた啓発 立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査 東京の「みどり」に関するオープンデータ化等	百万円 360	百万円 34	百万円 326
8 生産緑地公園補助制度 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000 規模 (2ha)	2,000 (2ha)	0 (0ha)
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して身近な樹林地の保全を推進する 補助率 都1/4、区市町3/4 等	412	350	62
(新) 10 特別緑地保全地区買取等補助制度 屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000	0	2,000

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
11 都市整備に関する調査等	百万円 8,914	百万円 4,294	百万円 4,620
(1) 先端技術を活用したまちづくり調査	85	748	△ 663
都市の3Dデジタルマップ化を進めるとともに、南大沢地区において先端技術の社会実装に向けた取組等を展開する。			
(2) 東京高速道路に係るまちづくり	98	195	△ 97
「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への気運醸成を図るためのイベントを実施する。			
(3) 多摩の拠点づくりの取組の促進	153	91	62
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略」を策定し、地元自治体の広域連携の取組を支援、交通基盤の進展等を踏まえ、先進的なまちづくりに取り組む地区を支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進等に取り組む。			
(4) 人々が憩う外濠の水辺再生事業	514	415	99
[建設局に計上されている事業を含む。] 歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、水質改善等に関する取組を展開する。 導水に向け必要となる施設の基本設計 外濠における水環境改善（暫定対策） 機運醸成に向けた子供向け勉強会 等			
(新) (5) 水辺に顔を向けたまちづくり	62	0	62
首都高速道路日本橋区間の地下化に合わせて、日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する調査等を実施する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり 守り・育てるべき特色や個性を持つ地区の中から都がモデルエリアを選定し、既存ビルのリノベーションの促進など今ある建物を生かしたまちづくりの方針策定を行う区への支援等を実施する。	百万円 20	百万円 30	百万円 △ 10
(7) 歴史的建造物等の魅力の情報発信 歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、紹介動画の作成やイベント等を実施する。	15	20	△ 5
(8) 物流政策に関する調査等 物流2024年問題対応として、消費者の行動変容を促す広報や置き配バッグを活用した宅配事業者の活動の支援、荷さばき可能な路外駐車場の運送事業者への提供など、物流効率化に向けた取組等を実施する。	184	40	144
(9) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開 自動運転サービスの導入推進に向けて、走行環境整備に関する調査や区市町村や交通事業者に対して補助を実施する。	202	140	62
(新) (10) 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査 空飛ぶクルマの社会実装に向けて、まちづくりに合わせた離着陸場設置や機体飛行に関する調査等を実施する。	70	0	70
(新) (11) 都市づくりと連携した渋滞対策 路上における荷さばき駐車行為等による渋滞に関する対応方策の調査等を実施する。	18	0	18

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(12) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。	百万円 36	百万円 36	百万円 0
(13) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 複数所有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。	59	3	56
(14) 神宮前五丁目地区まちづくり調査 旧こどもの城及び周辺所有地の将来像を整理し、具体化に向けた調査等を行う。	13	17	△ 4
(新) (15) 流域対策強化・推進補助事業	135	0	135
ア 雨水流出抑制事業 区市町が行う個人住宅や公共施設への、グリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置等に対して補助を実施する。	118	0	118
イ 気運醸成の取組 区市町による企業や住民の行動変容を促す取組に対して補助を実施する。	8	0	8
ウ 提案制度 区市町が提案する先進的取組を支援する	9	0	9
(新) (16) 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業 グリーンインフラの導入推進に向けて、所有地等の公共用地において先行実施を行う	50	0	50

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(17) 築地地区まちづくり調査 築地再開発に向けた調査等を実施する。	百万円 582	百万円 12	百万円 570
(18) 都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、停留施設の上屋整備等を実施する。	1,174	1,199 債務負担 (174)	△ 25
(19) 舟運活性化に関する調査 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を行う。	144	102	42
(20) 今後のまちづくりに関する調査 社会情勢の変化等に対応したまちづくりを推進するため、最近の都市の動向等を把握した上で、今後のまちづくりの視点や方向性の検討のための調査を実施する。	52	15	37
(21) 都庁周辺に関する都市デザイン 都庁周辺の空間再編における賑わい空間の創出に向け、都民広場等におけるワークスペース等を創出し、利用状況を検証する。	46	31	15
(22) 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査 多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	25	50	△ 25

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(23) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	百万円 85	百万円 62	百万円 23
(24) 東京地下鉄株式会社の株式売却準備に向けたアドバイザリー業務委託 証券や法律等に知見を持つ専門家からの助言を踏まえ、株式売却の準備を進める。	16	16	0
(新) (25) 東京地下鉄株式会社の株式に係る売払関連経費 株式売却に係る引受契約を締結する際に要する関連経費を計上する。	3,570	0	3,570
(26) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化 都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。	255 債務負担 (434)	60	195
(新) (27) 都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査 都心部・臨海地域地下鉄の事業化に向けて沿線の基盤整備やまちづくりとの連携について調査を行う。	53	0	53
(28) 東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路の在り方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	296 債務負担 (121)	423	△ 127

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (29) 鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業 都内駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入、実装に向けて、鉄道事業者に対する支援等を実施する。	百万円 87	百万円 0	百万円 87
(30) 高速道路の料金体系に関する調査 E T C専用化の概成等を見据え、異なる料金体系のシームレス化に向けた調査等を行う。	15	5	10
(31) 建築物における液状化対策の推進 液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等を支援する。	50	9	41
(32) 浸水に対応した高台まちづくり 大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに、緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援する。	207	70	137
(33) 宅地開発無電柱化推進事業 宅地開発における無電柱化を推進するため開発事業者等に対し、費用助成のほか、新たに認定・表彰や相談窓口の設置等を実施する。	360 規模 (16件)	370 (21件)	△ 10 (△ 5件)
(34) 木密地域私道等無電柱化推進事業 無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等を対象とした支援を実施する。	133	135	△ 2

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (35) 区市町村における再エネ促進計画策定支援事業	百万円 50	百万円 0	百万円 50
都内における再エネ設備設置促進に向けて再エネ利用促進計画の策定を行う区市町村に対する補助を実施する。			
12 首都高速道路整備事業出資金	8	5	3
改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13 地下高速鉄道建設助成	9,768	7,872	1,896
地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
(1) 補助金	4,355	3,541	814
ア 大規模改良等	2,524	2,625	△ 101
東京都交通局	2,343	2,300	43
東京地下鉄(株)	181	325	△ 144
イ 新線建設	1,831	916	915
対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	5,413	4,331	1,082
14 区施行連続立体交差事業費補助	626	1,263	△ 637
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
15 鉄道施設耐震対策事業	百万円 280	百万円 340	百万円 △ 60
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 京王線北野駅 等	規模 (7か所)	(8か所)	(△ 1か所)
16 品川駅東西自由通路整備事業	60	60	0
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
17 京急品川駅総合改善事業	51	98	△ 47
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
18 たまモノ子育て応援事業	71	75	△ 4
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールによる小児特別運賃の適用に向け、環境整備を実施する。			
19 地域公共交通の充実・強化	363	417	△ 54
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。 地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手手段の導入支援 区市町村と連携した先行事例の展開等 区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた調査等 データ整備に係る取組支援			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
20 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 985	百万円 627	百万円 358
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	20	10	10
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	12 規模 (5地区)	5 (2地区)	7 (3地区)
イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	8 規模 (4地区)	5 (3地区)	3 (1地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	955	609	346
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	債務負担 (566) 規模 (18駅)	(12駅)	(6駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	0	5	△ 5
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	債務負担 (33) 規模 (0駅)	(1駅)	(△ 1駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(4) 鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	10	3	7
鉄道駅のバリアフリースイレ等の整備に対して補助を行う。	規模 (2駅)	(1駅)	(1駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
21 新宿駅直近地区整備等事業	百万円 7,075	百万円 9,025	百万円 △ 1,950
新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地区画整理事業により、デッキや駅前広場等の公共施設を整備する。	債務負担 (9,295)	(8,845)	(450)
22 晴海五丁目西地区整備事業	1,288	3,473	△ 2,185
東京2020大会のレガシーとなるまちづくりに向けて、都市基盤やマルチモビリティステーションの引継補修工事や住宅棟（タワー）周辺部の残工事等を実施するとともに、晴海エリアの住民等に向けたまちびらき式典を実施する。	債務負担 (171)	(3)	(168)
23 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲）	3,651	5,872	△ 2,221
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線			
24 土地区画整理事業助成	5,037	5,037	0
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	規模 (13組合等) (11公共団体)	(13組合等) (10公共団体)	(0組合等) (1公共団体)
25 (公財) 東京都都市づくり公社助成	621	260	361
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	規模 (3地区)	(2地区)	(1地区)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
26 市街地再開発事業助成	百万円 2,514	百万円 4,360	百万円 △ 1,846
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	338	438	△ 100
規模 (2地区)	(2地区)	(3地区)	(△ 1地区)
(2) 公共施設管理者負担金	2,176	3,922	△ 1,746
規模 (3地区)	(3地区)	(4地区)	(△ 1地区)
27 土地区画整理	3,873	3,495	378
債務負担 公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	(483)	(630)	(△ 147)
六町地区ほか2地区			
28 多摩ニュータウンの再生	205	225	△ 20
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用した再生プロジェクトを展開するとともに、各種施策の複層的な実施に加え、未処分宅地等の販売を実施する。			
29 行政手続のデジタル化に向けた取組	516	704	△ 188
債務負担 屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム運用等を実施する。	(36)		
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化			